



H27. 6. 5. No1336  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行＝指導部漁業振興課  
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

## 1. 漁業経営セーフティーネット構築事業

### —平成 26 年度補填実績—

「漁業系営セーフティーネット構築事業」の配合飼料において、平成 26 年度第 4 四半期（1～3 月）の平均配合飼料価格が 180,381.0 円/トとなり、補填金の発動ライン（7 中 5 平均価格＝163,980.4 円/ト）を超過したため、補填単価 16,400 円/トが確定し補填発動が決定しました。これにより配合飼料においては、平成 26 年度全四半期で補填発動となり本事業に加入している契約者にとって経営コスト上昇の負担軽減に大きく寄与することとなりました。また、燃油については、第 1、2 四半期は、補填が発動されたものの、原油価格の下落が続いた、第 3、4 四半期は、いずれも当該四半期の平均原油価格が補填金発動ライン（7 中 5 平均価格）を下回り補填は発動されませんでした。

なお、3 月末をもって締め切られた平成 27 年度の事業契約申込件数は、加入推進の結果、燃油においては、不安定な原油価格の動向や燃油高騰対策関連の補助事業において、セーフティーネット加入が必須要件であることなどから、今後を見据えた契約件数が大幅に増加し 470 件（61 件増）となりました。配合飼料においても原料であるいわしの不漁による製品価格の高騰から申込件数は 65 件（18 件増）となり、燃油・配合飼料の合計件数は、17 漁協：535 件（燃油・配合飼料共に加入の漁協有り）となりました。

## 2. 平成 26 年度水産白書が閣議決定

### —水産庁—

平成 26 年度水産白書が 5 月 22 日、閣議決定し公表されました。水産白書は、水産基本法に基づき、政府が水産の動向や水産に関する施策について国会に報告するもので、毎年作成されています。

今回の水産白書では、（水産の動向）第 1 章では、我が国周辺水域の漁業資源の変化と資源管理の現状・課題等について特集が生まれ①漁場環境の保全及び生態系バランスの維持の確保②我が国の状況を踏まえた資源管理措置③漁業経営の安定と両立した実効ある資源管理施策④共有資源である海面・内水面の漁業資源を利用する者の相互協力の重要性などが指摘され「TAC 制度と IQ、ITQ 方式」「公的管理と自主的管理」などについて解説するとともに、資源管理に関する具体的事例なども紹介されています。第 2 章では、平成 25 年度以降の我が国水産業をめぐる動きをはじめ、水産物の安定供給と水産業の健全な発展を図るため進める各種施策に関する以下の項目について記述されています①我が国水産業をめぐる動き②水産物の消費・需給をめぐる動き③水産業をめぐる国際情勢④安全で活力ある漁村づくり⑤

**安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう**

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

東日本大震災からの復興に向けた動きなどが紹介されています。また（平成 27 年度水産施策）については、水産基本計画（平成 24 年 3 月閣議決定）に基づき、今年度講ずるべき施策について記述されています。なお、「平成 26 年度水産白書」の全文は、水産庁ホームページで閲覧することが出来ます。<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html>

## 3. 平成 26 年度漁業・養殖業生産統計

### —農林水産省—

農林水産省は、平成 26 年度の漁業・養殖業生産統計（速報値）を発表しました。それによると、漁業・養殖業の生産量は、478 万 9,000 トンで、前年に比べて 3,000 トン（0.1%）減少しました。海面漁業の漁獲量は、373 万 8,500 トンで、すけとうだら、かつお等が減少したものの、さば類、さんま等が増加したことから、前年比 4,700 トン（0.1%）の増加となり、特にさば類は 50 万 1,900 トンで福岡県、静岡県で減少したものの茨城県・千葉県で増加したため前年比 11 万 6,400 トン（30.2%）増、さんまも北海道、岩手県、富山県で増加し 20 万 7,400 トンで 7 万 8,200 トン（52.4%）の増加となりました。一方、かつおは 25 万 8,200 トン、東京都等で増加したものの、高知県、宮崎県、静岡県等での減少から、前年比 2 万 5,900 トン（9.1%）減少となりました。また、海面養殖業の収穫量は、98 万 6,500 トン、ほたてがい、かき類は増加したものの、のり類、ぶり類、わかめ類の収穫量が減少したため、前年に比べ 1 万 600 トン（1.1%）の減少となっています。東日本大震災で養殖施設に甚大な被害を受けた 2 県の収穫量は、岩手県が 3 万 2,000 トンで前年比 900 トン（2.9%）増、平成 22 年と比べると 1 万 9,500 トン（37.5%）減、宮城県は 7 万 3,800 トンで前年比 1 万 2,000 トン（19.4%）増、平成 22 年と比べ 4 万 9,500 トン（40.1%）減少しています。さらに、内水面漁業・養殖業の生産量は、6 万 4,416 トンで、さけ・ます類の漁獲量は減少したものの、うなぎ養殖業での池入れ量が増えたことから前年に比べて 3,219 トン（5.3%）の増加となりました。

## 4. 各種団体が通常総会を開催

県おさかな普及協議会は、去る 5 月 20 日、県水産会館において第 37 回通常総会を開催し、平成 26 年度事業報告書及び平成 27 年度事業計画を上程し、全事項を可決承認しました。

また、県遊漁船業協会では、去る 5 月 28 日、県水産会館において第 25 回通常総会を開催、平成 26 年度事業報告及び平成 27 年度事業計画を上程し、全事項を可決承認しました。任期満了に伴う新役員選任では、会長に佐藤泰一伊豆漁協長が選任（再任）されました。

さらに、JF 静岡女性連も去る 5 月 28 日、県水産会館において第 59 回通常総会を開催し、平成 26 年度事業報告及び平成 27 年度事業計画を上程、全事項が可決承認され、任期満了に伴う新役員選任では、会長に由比港漁協女性部の滝恭子さんが選任（新任）されました。

**漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう**